

事務事業名		地域農業担い手組織育成事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	農業振興係	担当課長名	藤掛広行	
	施策	1 都市型農業の推進と中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 農地の有効利用					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9081	一般	6	1	3	地域農業担い手組織育成事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H22年度～H27年度		根拠法令 条例等	地域農業担い手組織育成事業実施要領					
	事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業						
	事業区分		実施方法		直営						
	事業区分		事業分類		支援事業						
事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし							
事業区分		市長マニフェスト		該当なし							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
土地利用型農業における担い手として重要な集落営農組織を経営・技術両面から支援するとともに、ステップアップを目指す地域に根付いた強固な集落営農組織のモデル育成を図る。 事業主体: 佐野農業協同組合			(市の活動) 佐野農業協同組合に補助金を交付した。 (佐野農協の活動) H25.10.26に設立した農事組合法人下牧グリーンファームの活動の発展を目指し、そばの生産・加工の先進地視察研修会、農作業安全講習会を行った。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			検討会等の回数	回	13	13	13			
			研修会の回数	回	1	2	1			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
(補助対象団体) 佐野農業協同組合(集落営農の組織化の推進)			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			対象集落数	箇所	1	1	1			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 将来にわたって地域農業を担う集落営農を育成することができる。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			集落営農数	団体	9	7	10			
			農業生産法人数	団体	12	14	12			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
耕作放棄地が解消され有効利用されている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			耕作放棄地面積	ha	—	137.0	130.0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円	50	50	50					
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	50	50	50					
	事業費計(A)	千円	100	100	100	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	100	補助金	100	補助金	100		
	人件費	千円	778	591	591	0	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	878	691	691	0	0				

事務事業名	地域農業担い手組織育成事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	3112
-------	---------------	-----	-------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農業者の高齢化や減少が進む中、土地利用型農業における担い手の確保・育成が急務となってきた。そこで、県の補助事業として、地域の合意に基づき、将来にわたって地域農業を担う集落営農を育成することになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	持続性の高い農業経営を実践、定着させるため、集落営農組織の法人化の促進・支援を行う。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	集落営農組織を育成することで、農業経営が安定し、地域農業の持続的な発展と農家の担い手の確保・育成につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地域農業の持続的な発展と農家の担い手の育成に必要であり、県の補助事業として実施する。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	地域農業の持続的な発展と農家の担い手の育成に必要であり、県の補助事業として実施する。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	県の補助要項(地域農業担い手組織育成事業実施要領、地域農業担い手組織育成事業補助金交付要領)に合った事業を実施する。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	県、市、事業主体(佐野農業協同組合)が均等に費用を負担している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	県の補助事業である。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			